

第85回取締役会の内容について

IGRいわて銀河鉄道株式会社(代表取締役社長 浅沼康揮)では、「第85回取締役会」において、下記の点について承認されましたのでお知らせします。

- 【資料1】 令和元年度決算見込みについて p. 1~2
- 【資料2】 令和2年度事業計画について p. 3~5
- 【資料3】 「アクションプラン2020」について p. 6~11
- 【資料4】 参考資料 p. 12

※お問い合わせにつきましては、本日18時30分まで受け付けておりますので、下記担当までご連絡ください。

IGRいわて銀河鉄道株式会社
総務部 総務グループ(広報担当)
TEL 019-601-9981、FAX 019-601-9997
〒020-0133 盛岡市青山2-2-8
URL <https://igr.jp/>

令和元年度決算見込み

(単位:千円、税抜)

項目	R元年度 決算見込み A	R元年度 当初計画 B	増減 A-B	主な増減要因	H30年度 決算 C	増減 A-C
営業収入	4,506,626	4,596,514	▲ 89,888		4,434,821	71,805
旅客運輸収入	1,224,281	1,225,500	▲ 1,219	定期外運賃収入の減	1,246,841	▲ 22,560
線路使用料収入	2,684,675	2,771,708	▲ 87,033	営業費に連動して減 台風19号に伴う貨物の運休による減	2,602,501	82,174
運輸雑収 関連事業収入 商品売上	597,670	599,306	▲ 1,636	広告料収入及び商品売上の減	585,478	12,192
営業費	4,619,591	4,706,987	▲ 87,396		4,531,624	87,967
人件費	1,104,737	1,156,536	▲ 51,799	退職者等による減	1,115,586	▲ 10,849
業務費	1,051,437	1,090,992	▲ 39,555	車両使用料及び業務委託費等の減	1,033,513	17,924
修繕経費	2,026,412	2,027,818	▲ 1,406		1,970,063	56,349
諸税	122,931	119,138	3,793	固定資産税の増	115,239	7,692
減価償却費	314,074	312,503	1,571		297,222	16,852
営業損益	▲ 112,965	▲ 110,473	▲ 2,492		▲ 96,803	▲ 16,162
営業外収益	14,982	21,409	▲ 6,427	発生品売却等の減	21,046	▲ 6,064
営業外費用	10,763	12,493	▲ 1,730	支払利息の減	12,938	▲ 2,175
経常損益	▲ 108,746	▲ 101,557	▲ 7,189		▲ 88,694	▲ 20,052
特別利益	124,493	1,800	122,693	補助金収入の増	336,310	▲ 211,817
特別損失	82,946	0	82,946	固定資産圧縮損の増	75,788	7,158
税引前当期損益	▲ 67,199	▲ 99,757	32,558		171,827	▲ 239,026
法人税等	3,984	3,984	0		72,732	▲ 68,748
当期損益	▲ 71,183	▲ 103,741	32,558		99,094	▲ 170,277

※千円未満端数処理の関係で、各項目の合計と合致しない場合がある。

令和元年度決算見込みの概要

■全体概要

令和元年度の当期損益は 7,110万円の赤字 になる見込み

台風 19 号の影響等により線路使用料収入が計画を下回ったこと等から、当初計画に対し営業収入は 8,980 万円の減収となった。一方、営業費も人件費及び業務費等の減により、当初計画に対し 8,730 万円の圧縮が図られた。この結果、営業損益は当初計画に対し 240 万円の下振れとなった。これに補助金収入等を加え、当期損益は当初計画▲1 億 370 万円から 3,260 万円圧縮され▲7,110 万円となる見込みである。

■営業収入について

当初計画 45億9,650万円 → 決算見込み 45億660万円

- 【線路使用料収入の減】 ▲8,700 万円：貨物の運休ほか線路使用料対象経費に連動した減
- 【旅客運輸収入の減】 ▲120 万円：定期外運賃収入の減
- 【運輸雑収等の減】 ▲160 万円：広告料収入及び商品売上の減

■営業費について

当初計画 47億690万円 → 決算見込み 46億1,950万円

- 【人件費の減】 ▲5,170 万円：退職者等に伴う減
- 【業務費の減】 ▲3,950 万円：車両使用料及び業務委託費等の減

～代表取締役社長 あさぬま やすき 浅沼 康揮 コメント～

台風 19 号による貨物の運休等による線路使用料収入の減収があったものの、営業費の圧縮、鉄道施設の維持・更新にかかる国庫補助金収入の増等により、当初計画の収支見込みの赤字額を圧縮することができました。

ただし、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客運輸収入の減が見込まれます。

厳しい経営環境が続きますが、引き続き安全・安定輸送を確保しながら、より一層の旅客サービスに努めてまいります。

令和2年度事業計画

1. 運営方針

(1) 令和2年度の運営方針

平成14年の開業以来、会社を取り巻く経営環境が大きく変化する中、平成25年度に「新・経営ビジョン」を定め、このビジョンの実現に向け中期経営計画を策定し、旅客運輸収入の増収や鉄道事業を補完するための関連事業の展開に取り組んできたところである。

しかしながら、平成28年度には寝台特急が運行終了となり、旅客運輸収入は大きく減収したほか、「新・経営ビジョン」で想定した、貨物調整金制度の永続性、沿線人口の減少などの課題は顕在化し、会社を取り巻く諸課題が浮き彫りとなってきたなど、現在、鉄道事業の安定的存続に向けて転換期を迎えている。

このような中、引き続き、「安全・安定輸送の確保」を最優先に、「お客様の利便性の向上」に向けた取組みを進めるとともに、関連事業も含め、これまでの取組みの成果を検証のうえ、沿線市町等関係者の皆さまの声を聴きながら、以下の視点に立ち、各種事業の展開・見直しや運営体制の強化に取り組む。

ア 地域貢献

沿線地域の関係機関、関係団体や沿線の皆さまと信頼関係を構築し、地域が元気になるよう、当社が地域のために何をなすべきか、何ができるかという視点に立ち、沿線地域の魅力向上や活性化に取り組むことを通じ、地域にとって「かけがえのない鉄道」となることを目指す。

イ 安定的な財務運営

ぎんが指令や通信設備の取替等、多額の投資を要するものは、中長期的視点から計画的に実施する等、安定的な財務運営に取り組む。

また、今後予定されている貨物調整金制度の財源見直しや車両更新に向けて、関係者の理解が得られるよう調査検討を進める。

ウ 組織力向上（人材育成及び運営体制の強化）

社員構成は、プロパー社員が中核となり会社を支える段階に至っている。安全・安定輸送を継続するため、引き続き技術系社員の育成を進めるほか、地域貢献や安定的財務運営に取り組むため、総務、営業部門においても運営体制の強化を図るなど、会社の将来の発展に向けて、組織力の向上を図る。

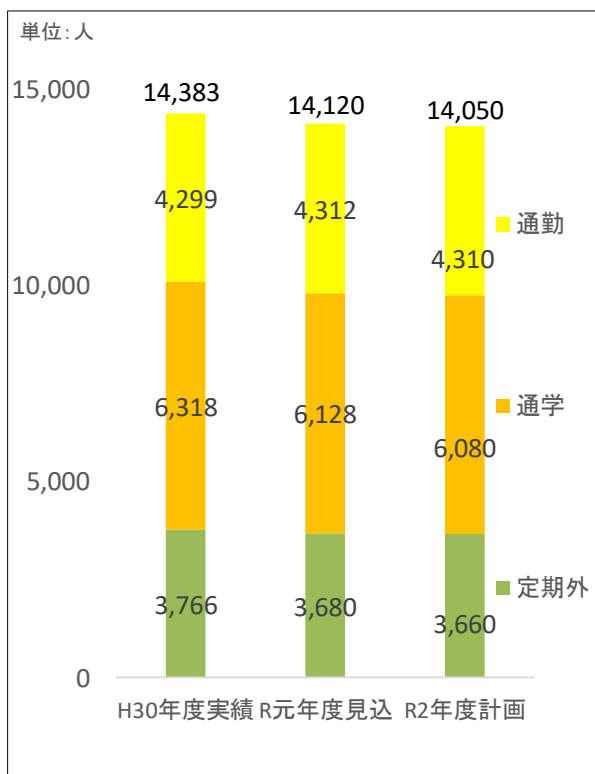
(2) アクションプラン2020

令和2年度は、平成30年度を初年度とする後期中期経営計画の中間年度に当たることから、すべての重点項目に対しPDCAサイクル（Plan/Do/Check/Act）の「Check/Act（評価・改善）」を行い、計画の達成に向けた取組みを行う。

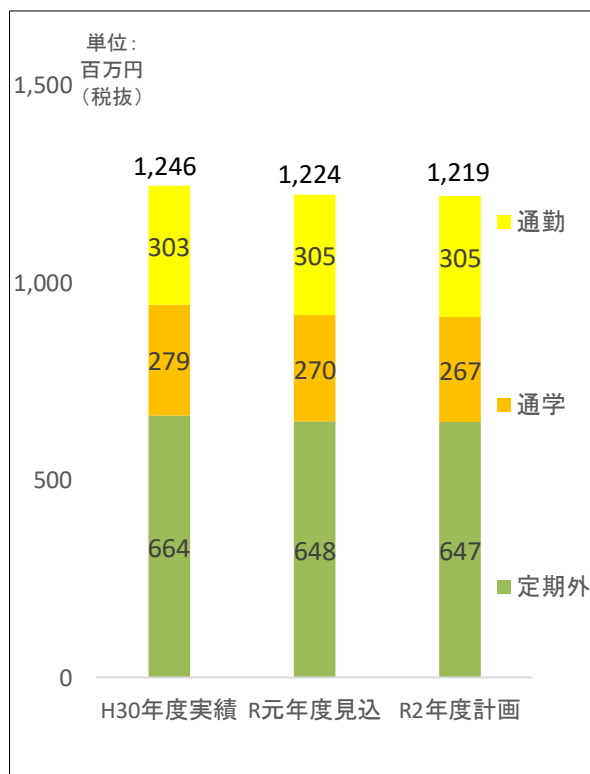
※別添「アクションプラン2020」参照

2. 営業計画

(1) 輸送人員



(2) 旅客運輸収入



※百万円未満端数処理の関係で、収支計画と合致しない場合がある。

(3) 営業施策

令和2年度取組計画

《鉄道の利用促進》

沿線市町をはじめとする関係機関や他社と連携した新たな特別企画乗車券を造成するなど、鉄道利用を増やす取り組みを推進する。

また、普段鉄道を使わない方に鉄道の利点などをPRし、潜在的な需要を掘り起こす。

《保有資産の有効活用》

保有する土地や建物の有効活用に努める。

また、貨客混載輸送の本格実施に向けた取り組みを推進する。

《関連事業の充実》

スクラップ&ビルドの観点から各店舗の運営を見直し、旅客の利便性向上や顧客・売上の増加とともに、コストを抑え、全体として鉄道経営に貢献できる関連事業を目指す。

《地域交流の促進》

銀河鉄道観光による沿線誘客ツアーや、びすとろ銀河での地産地消メニュー提供により沿線地域の魅力を知っていただき、地域内外の方々の交流、地域活性化、旅客の増加に貢献する。

また、昨年設立した「IGRパートナーズ会」による繋がりを大切にし、会員相互の交流促進及び当社事業とのタイアップを促進する。

《情報発信の充実》

SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム）を活用し、タイムリーで親しみある情報提供に努める。

ホームページはわかりやすくデザインを一新し、多言語化にも対応する。

3. 収支計画

(単位:千円、税抜)

項目	R2年度 収支計画 A	R元年度 決算見込 B	増減 A-B	主な増減要因	H30年度 決算 C	増減 A-C
営業収入	4,615,829	4,506,626	109,203		4,434,821	181,008
旅客運輸収入	1,218,916	1,224,281	▲ 5,365	運賃収入の減	1,246,841	▲ 27,925
線路使用料収入	2,805,667	2,684,675	120,992	営業費に連動して増	2,602,501	203,166
運輸雑収 関連事業収入 商品売上	591,246	597,670	▲ 6,424	商品売上の減等	585,478	5,768
営業費	4,810,151	4,619,591	190,560		4,531,624	278,527
人件費	1,159,174	1,104,737	54,437	欠員補充及び定期昇給による増	1,115,586	43,588
業務費	1,062,233	1,051,437	10,796	車両使用料の増等	1,033,513	28,720
修繕経費	2,117,566	2,026,412	91,154	指令システム更新及び光搬送装置移設工事等の大規模 修繕工事の実施による増	1,970,063	147,503
諸税	131,636	122,931	8,705	固定資産税等の増	115,239	16,397
減価償却費	339,542	314,074	25,468	新規取得資産による増	297,222	42,320
営業損益	▲ 194,321	▲ 112,965	▲ 81,356		▲ 96,803	▲ 97,518
営業外収益	14,494	14,982	▲ 488	特定求職者雇用開発助成金等の減	21,046	▲ 6,552
営業外費用	14,293	10,763	3,530	補助金返還等による増	12,938	1,355
経常損益	▲ 194,120	▲ 108,746	▲ 85,374		▲ 88,694	▲ 105,426
特別利益	124,563	124,493	70		336,310	▲ 211,747
特別損失	107,318	82,946	24,372	固定資産圧縮損の増	75,788	31,530
税引前当期損益	▲ 176,875	▲ 67,199	▲ 109,676		171,827	▲ 348,702
法人税等	3,984	3,984	0		72,732	▲ 68,748
当期損益	▲ 180,859	▲ 71,183	▲ 109,676		99,094	▲ 279,953

※千円未満端数処理の関係で、各項目の合計と合致しない場合がある。



アクションプラン2020

人を 地域を 未来へつなぐ、かけがえのない鉄道をめざします



I G Rいわて銀河鉄道株式会社

はじめに

新・経営ビジョン(2013～2022)、中期経営計画(2018～2022)の考え方に沿った今年度の具体的な計画が、ここで紹介するアクションプラン 2020 です。

アクションプラン 2020 では、2019 年度を取組を踏まえたうえで、引き続き「安全・安定輸送の確保」を最優先に、「お客様の利便性の向上」に向けた取組みを進めるとともに、関連事業も含め、これまでの取組みの成果を検証のうえ、沿線市町等関係者の皆さまの声を聴きながら、以下の視点に立ち、各種事業の展開・見直しや運営体制の強化に取り組んで参ります。

ア 地域貢献

沿線地域の関係機関、関係団体や沿線の皆さまと信頼関係を構築し、地域が元気になるよう、当社が地域のために何をなすべきか、何ができるかという視点に立ち、沿線地域の魅力向上や活性化に取り組むことを通じ、地域にとって「かけがえのない鉄道」となることを目指す。

イ 安定的な財務運営

ざんが指令や通信設備の取替等、多額の投資を要するものは、中長期的視点から計画的に実施する等、安定的な財務運営に取り組む。

また、今後予定されている貨物調整金制度の財源見直しや車両更新に向けて、関係者の理解が得られるよう調査検討を進める。

ウ 組織力向上（人材育成及び運営体制の強化）

社員構成は、プロパー社員が中核となり会社を支える段階に至っている。安全・安定輸送を継続するため、引き続き技術系社員の育成を進めるほか、地域貢献や安定的財務運営に取り組むため、総務、営業部門においても運営体制の強化を図るなど、会社の将来の発展に向けて、組織力の向上を図る。

四半期ごとに進捗状況を確認し、計画を見直し軌道修正していくことによって、取組を確実なものにしてまいります。(この要約版は、主なものを抜粋したものです。なお、重点項目は一部簡略化して記載しております)。

「安全・安心」を第一に、地域の旅客輸送・日本の物流の担い手として より信頼される鉄道であり続けます

◆ 社員一人ひとりが安全を最優先に業務に取り組む。

【さらなる安全・安心への取組】

重点項目	取組内容
○防災マニュアルの浸透、事業継続計画の充実、避難誘導等の防災訓練の実施など、自然災害への対応力を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・異常時に対応する各種計画等の見直し ※事業継続計画【新規】 ・防災の日訓練の充実
○脱線復旧訓練・実車運転訓練などの各種訓練を関連機関と連携して実施するほか、事故・輸送障害への対応力を強化するとともに、万一事故が発生した場合、被害者の救護をはじめ適切な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・異常時に備えた体制の強化 ※計画運休への対応等【新規】 ・実車を使用した異常時対応訓練会の実施 ・踏切脱出訓練会の実施 ・JR貨物総合脱線復旧訓練への参加 ・護身術教養訓練の実施 ・鉄道安全教室及び踏切事故防止運動等の実施

◆ 鉄道施設の信頼性を確保する。

【線路・電路設備の品質の維持・向上】

○計画的な設備更新により修繕費を削減するとともに、設備品質の維持・向上を図り、信頼性を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種工事の計画的な実施(ロングレール交換、橋マクラギ合成化、電子踏切制御装置の新設、電化柱の更新) ・不要設備の撤去及び低稼働設備の運用見直しによるランニングコストの削減(拡大ホームの撤去)
○地震や集中豪雨等自然災害に対して強い設備を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・河川増水時における橋脚の傾斜現象検知装置の設置(洗掘検知装置)
○技術勉強会や各種教育機関への計画的な派遣訓練を継続的に実施することで、プロパー社員の技術力を確立し、これまで培ってきた鉄道保守技術の継承を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・軌道・土木・電力・信通の系統毎に定期的な勉強会を開催 ・他社を含む各種訓練会への積極的参加

【車両・輸送品質の向上】

○車両検修に係る作業の円滑化を図るとともに、車両の延命化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・関連会社との訓練会の実施 ・車両延命に不可欠な部品等の計画的な交換
○将来の車両更新に備えて、車両製造・導入動向を調査するとともに、より効率的な車両運用のあり方や輸送需要や異常時対応をも考慮した必要車両数について、関係機関と検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和9年度に想定される3編成(6両)及び令和13年度に想定される4編成(8両)の車両更新に向けた検討(社内体制・必要車両数・ダイヤ設定・車両仕様等) 【新設】

異常時対応訓練



鉄道安全教室



護身術教養訓練



レール交換

誰もが利用したくなるような、お客さまにやさしい、魅力的な鉄道をめざします

◆ お客さまの視点に立ったサービスを提供する。

【顧客ニーズに沿ったサービスの提供等】

重点項目	取組内容
○“お客さまの声”をはじめとしたサービス向上に資する情報の収集と分析を進めるとともに、お客さまに気持ちよくご利用いただけるサービス知識・技術の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまの声の収集分析及び共有化 ・サービス知識・技能向上のセミナーへの参加

【地域特性に応じた発信力の強化】

○沿線市町や地域の皆様と連携しながら、駅を中心とした地域活性化に取り組むとともに、ニーズに沿った企画や地域に関する情報を発信し、地域に根差した会社運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「IGRパートナーズ会」の充実 ・「IGRファンクラブ」の運営 ・沿線への誘客ツアーの実施およびパッケージツアーの販売 ・地域イベントを通じた交流促進 ・HPやSNSによる魅力情報発信の拡充【新規】 ・ブランディング手法の活用検討【新規】
---	---

◆ お客さまにとって便利で利用しやすい鉄道をめざす。

【駅や列車の利便性向上】

○“お客さまの声”や現場の提言を反映し、限られた資源の中でより良いダイヤを構築する。	・利用者拡大を目標とした次期ダイヤ改正に向けての調査（主要駅利用状況調査）【新規】
○貨客混載輸送を導入する。	・関係機関との調整のうえ、導入する【新規】
○サイクルトレインについて、具体的な検討を行う。	・サイクルトレインの団体利用実施【新規】
○駅や列車の利便性向上について、具体的な検討を行う。	・駅設備等のIC化の導入に向けた研究【新規】

【バリアフリー環境の整備】

○バリアフリーに関する知識・技術の向上に取り組み、お客さまにとって利用しやすい鉄道をめざす。	<ul style="list-style-type: none"> ・車両のドアステップ段差の明確化（戸先部の着色）【新規】 ・車椅子・携帯用スロープ等の対応訓練の実施
--	---

IGRパートナーズ会設立



IGRHHPリニューアル



銀河鉄道まつり開催



車椅子・携帯用スロープ対応訓練

地域のかげがえのない足として、将来にわたり健全で安定的な経営に努めます

◆ 地域鉄道を担う“民間”会社としての社会的な責務を果たす。

【黒字経営の継続】

重点項目	取組内容
○徹底した経費節減に努め、費用と収入の均衡を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・中期収支計画の随時更新 ・予算管理の精度の向上及び評価の実施 ・コストの見える化・分析
○鉄道旅客事業及び関連事業について、増収増益に繋がる取組を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道利用を促進する施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ※スクラップ&ビルドの視点に立った企画きっぷの改廃（県北または八戸方面への誘客企画） ※沿線への誘客促進 ※沿線食材を使用したイベントの開催 ・他の鉄道会社等との連携強化（連携事業の企画・実施、意見交換会への積極的参加）
○貨物調整金制度の維持継続等について要請等を行い、十分な理解を得るよう活動する。	<ul style="list-style-type: none"> ・並行在来線鉄道事業者協議会による活動

【“まちづくりの装置”としての鉄道】

○駅舎の改築や新駅の設置など、住民の利便性向上と地域の発展に大きく資する事業について、引続き沿線市町・県とともに検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各駅の利用状況及び周辺地域の状況を踏まえ、新駅設置または駅舎改築の必要性について検討 ・関係市町等との意見交換の実施
○未利用地や未利用スペースの有効活用により収益の増加を図るとともに、地域のまちづくりに貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>駅周辺用地の具体的整備内容検討【新規】</u>
○道路と公共交通双方の利便性向上のため、地域の交通計画を踏まえ、マイカーから公共交通機関へのシフトを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線自治体等関係機関との意見交換の実施

奥中山高原駅イルミネーション



沿線食材を使用したイベント



沿線への誘客ツアー



並行在来線鉄道事業者協議会研究会

◆ 徹底した効率経営を追求するとともに関連事業を展開し、健全な経営を維持する。

【長期的に安定したキャッシュフローの確立】

○設備投資に要する資金の調達が必要となることから、長期的な視点でキャッシュフローの健全化を進めるため関係機関と検討を進める。	・資金繰り及びキャッシュフローシステムによる財務運営の見える化 ※キャッシュフローの評価基準の設定
--	--

【人材の育成と適正な人員管理】

重点項目	取組内容
○採用活動を積極的に行い、優秀な人材を確保するとともに、外部研修期間の活用や他社への派遣研修等社員研修の充実を図り、社員一人ひとりの知識技能向上に取り組む。	・U・Iターン採用の取組の推進 ・学校訪問等、採用活動の強化 ・企業等派遣研修の実施 ・社員の知識技能向上を目的とした各研修の実施
○今後、必要とされる人材の育成に向けて、育成の方向性等を明確にするとともに、働き方の見直しや業務改善等による時間外労働の削減と社員のモチベーションの向上を図る。	・人材育成方針及び人材育成計画策定ならびに人事制度の見直し ・働きやすい職場環境づくり・子育て支援対策の充実（勤務体系・休暇制度等見直し）【新規】

【業務改善の推進】

○業務改善の取組を全社的な取組に発展させるとともに、業務改善意識の浸透を図る。	・業務改善取組の推進 ※業務改善マインドの啓発・定着化 ※業務の効率化(業務の断捨離)【新規】
○不祥事の再発防止のため、不断にチェック体制を点検するとともに、業務改善等を通じて信頼回復に取り組む。	・諸規程、内規等の運用状況総点検及び改善 ・安全総点検の点検項目の適正な設定

階層別研修の実施



企業等派遣研修報告会



インターンシップの開催



業務改善発表会

開業以来の損益・輸送人員

		損益(千円)				輸送人員(人)			備考
		営業損益	経常損益	当期損益	累積損益	一日あたり	単年度計	年度累計	
第1期	13年度	▲ 221,704	▲ 221,505	▲ 149,760	▲ 149,760	-	-	-	H13.5.25発足
第2期	14年度	▲ 262,481	▲ 264,551	▲ 208,227	▲ 357,987	14,007	1,694,860	1,694,860	H14.12.1開業
第3期	15年度	▲ 180,509	▲ 180,689	▲ 41,886	▲ 399,874	14,352	5,252,928	6,947,788	
第4期	16年度	▲ 122,697	▲ 118,360	▲ 42,301	▲ 442,175	13,407	4,893,408	11,841,196	開業以来最大の累積損失
第5期	17年度	▲ 124,736	▲ 114,041	5,954	▲ 436,221	13,577	4,681,679	16,522,875	
第6期	18年度	▲ 41,125	▲ 22,025	32,229	▲ 403,991	13,769	5,025,556	21,548,431	H18.3.18開業 新駅効果
第7期	19年度	▲ 64,727	▲ 38,919	29,975	▲ 374,015	13,613	4,982,303	26,530,734	
第8期	20年度	▲ 54,645	▲ 17,026	18,478	▲ 355,537	13,337	4,868,006	31,398,740	
第9期	21年度	▲ 35,350	▲ 19,796	44,640	▲ 310,896	12,954	4,727,984	36,126,724	
第10期	22年度	▲ 168,056	▲ 135,864	▲ 104,092	▲ 414,988	13,079	4,773,696	40,900,420	東日本大震災
第11期	23年度	314,844	311,792	311,636	▲ 103,351	12,832	4,696,597	45,597,017	線路使用料 本数比→両数比
第12期	24年度	406,027	407,186	234,739	131,387	13,542	4,943,192	50,540,209	
第13期	25年度	415,385	420,929	28,699	160,087	14,347	5,235,997	55,776,206	台風18号災害
第14期	26年度	462,471	484,972	383,375	543,462	14,450	5,274,309	61,050,515	北斗星定期運行終了(3/13)
第15期	27年度	92,553	99,368	107,404	650,867	14,126	5,170,120	66,220,635	北斗星臨時(8/22)、カシオペア(3/20)運行終了
第16期	28年度	▲ 32,476	▲ 34,171	▲ 19,763	631,104	14,172	5,172,815	71,393,450	
第17期	29年度	▲ 74,133	▲ 66,622	▲ 16,736	614,367	14,342	5,235,194	76,628,644	
第18期	30年度	▲ 96,803	▲ 88,694	99,094	713,462	14,383	5,249,724	81,878,368	
第19期	31年度	▲ 112,965	▲ 108,746	▲ 71,183	642,279	14,120	-	-	損益・輸送人員：R1年度見込み
第20期	2年度	▲ 194,321	▲ 194,120	▲ 180,859	461,420	14,050	-	-	損益・輸送人員：R2年度計画